

アフリカの「新興国」（特集 アフリカの社会開発と経済発展 -- 現在そしてこれから）

著者	望月 克哉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	185
ページ	20-23
発行年	2011-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004311

アフリカの「新興国」



望月 克哉

本稿では、アフリカ大陸に位置する国々のなかで、新興国ないし新興経済として注目されているいくつかの国に焦点を当てて、その様相を瞥見する。途上国のなかで存在感を増しつつある新興国とそのグループ、それらのなかにアフリカの国々を位置づけることは果たして可能なのか。

の存在感を強く印象づけることになった。

●注目を浴びる新興国

いまや世界経済を語るうえで、キーワードのひとつとも言えるのが新興国ないし新興経済である。経済改革を続けてきた途上国のなかから、とくに今世紀に入ってから、さまざまな経済成長を遂げる国々があらわれた。安定成長の段階に入っていた先進国経済が、リーマン・ショックに象徴される金融危機とこれに伴う経済不況で呻吟する一方、新興国がいち早く高成長を回復させたこともまた、これら諸国

の存在感を強く印象づけることになった。

新興国の代名詞ともなっているのが、ゴールドマン・サックス社によりBRICsと名付けられた四カ国である。同社が人口規模、資本蓄積、生産性といった観点から各国経済をモデル化して長期予測を行ったところ、遠くない将来においてBRICsが先進諸国の経済規模を凌駕する存在になるとの結果を得た。これら四カ国にアフリカ諸国は含まれていなかったが、二〇〇五年に発表された同社のレポートでは、BRICsに続くような潜在的成長性を有する国々として二カ国（NEXT11）が挙げられ、アフリカからもエジプトとナイジェリア両国が取り上げられた。

BRICsに比べて、NEXT11の国々の経済的属性というのは規定しにくい。現在の人口規模とそこから類推される潜在的な市場

規模、経済規模を別にすれば、経済パフォーマンスはもとより、市場や経済の発展度、世界経済への統合度といった点でも大きなばらつきがある。敢えて共通した特徴を挙げるとすれば、これら諸国では（イランを除いて）証券市場が

活況を呈している点がある。この概念が世界規模で活動する投資会社によって打ち出されたことを割り引いて考えねばならないが、各国への投資流入を示唆する事実としては見のがせない。こうした共通点も少なくないとは言え、各国の経済パフォーマンスはさまざまであり、新興国と一括りにして扱う際には注意が必要である。

NEXT11として名前が挙げられたアフリカの両国を比べてみても、人口大国であり、かつ産油国であることを除けば、共通点が多いとは言えない。経済規模としても、中東アラブ諸国でサウジアラビア

に次ぐエジプトと、サハラ以南アフリカで南アフリカに次ぐナイジェリアを、「地域大国」と言うことはできても、両国が地域経済を牽引する存在であるわけではなく、いわんや世界経済への貢献はわずかにすぎない。経済成長率こそ伸びてはいるものの、新興国としての存在感はまだまだ小さい。

●アフリカの新興国

世紀転換期におけるアフリカ諸国の経済は、アジア諸国ほどではないにしても、めざましい回復ぶりを示した。多くの国々で人口成長を上回るペースでの経済成長を記録しており、世界経済危機に見舞われる直前、二〇〇六―二〇〇八年におけるGDP成長率は平均で約六%に達しつつある（African Economic Outlook 2010）。エジプト、ナイジェリアの両国も例外ではなく、それぞれ堅調な経済成長を遂げていた（表1）。

二〇〇八年半ばまでの両国の高成長を支えた要因のひとつが国際石油価格の高騰であったことは改めて指摘するまでもない。中東アラブやアフリカの石油産出国の多くがそうであるように、石油生産が当該国の経済規模、さらには所得水準を規定しているからである。

表1 2006-08年のGDP成長率

(単位%)

	エジプト	ナイジェリア
2006年	7.1	6.2
2007年	7.2	6.4
2008年	4.7	5.3

(出所) エジプト中央銀行、ナイジェリア国家統計局

この点、新興国と呼ばれる国々は天然資源賦存が豊富で、二〇〇三年以降に生じた石油をはじめとする資源価格の高騰と高止まりが、それら諸国の経済成長に寄与したとの説明は説得的であった。

ところで、BRICS、NEXT 11といったゴールドマン・サックス社のレポートで、なぜか取り上げられなかったのが南アフリカ共和国（以下、南ア）である。新興国の条件とされる人口規模、資源賦存といった点では、五〇〇〇万人超の人口を有し、金、ダイヤモンドほか希少金属も産出する南アは新興国としての外形的条件は備えていると言える。その製造業の発展ぶりは日本の自動車産業の立地を例に挙げれば明白であらうし、またラグビーやサッカーのワールド

カップ、国連サミットなど数々の国際イベントの開催地としても知られている。敢えて言えば、一人当たり所得五七〇ドル（二〇〇九年）という水準が、すでに新興国のレベルを超越してしまっているということであらうか。

ともあれ、エジプトとナイジェリアの両国は、他の資源産出国とともにアフリカ地域の平均を上回る経済成長を達成し、いわゆる中間層の有無は措くとしても、めざましい市場拡大を示してきた。なにより昨今の議論では、高水準の経済成長を継続し、引き続き内需拡大を期待できることが新興国の要件となっている。当該国の市場としての側面が強調されるのはそのためである。焦点となるのが、所得の源泉よりは使い道であり、消費や投資が注目されることを考え合わせれば、両国経済は新興国と呼ぶにふさわしいパフォーマンスを示してきたと言えるだろう。

●新興国への道のり—エジプトの事例

長きにわたり経済停滞にあえいできたアフリカ諸国のなかから、エジプトやナイジェリアのような新興国が台頭するに至った背景には何があったのだろうか。資源価

格の高騰という対外的要因が大きかったことは上述のとおりだが、新興国として成長を持続する要因は国内にもあったはずである。この点を世紀転換期以降のエジプトに注目しながら検証しておきたい。

エジプト経済の回復は二〇〇三年以降とみられている（参考文献①）。この年に始まった国際石油価格の上昇が一大要因であったことは間違いないが、経済政策面では同年一月の変動相場制移行による為替調整が及ぼした効果も強調されている。実質的な為替切り下げは国内製造業による輸出を有利にしたばかりでなく、基幹産業である観光部門からの収入なども名目的に押し上げられた。市場へのマネーの流入が、卸売・小売といった国内流通を活気づかせたことは容易に想像できる。消費拡大の引き金がひかれたのも、この時点であったと推測できる。

かくして二〇〇三年にGDP成長率を四%台に乗せたのち、エジプト経済は成長を持続するのだが、これを支えた条件は何であったのか。経済政策の枠組としては、二〇〇二年に第五次五カ年計画が公表され、同じ年に期間二〇年の長期開発ビジョンが発動されている。これら中長期計画は持続的成長と

安定的な社会発展を目指したものであり、とりわけ五カ年計画には、第四次の実績をふまえて、経済成長率、失業率、貧困率といった達成目標が盛り込まれていた。一九九〇年代後半以降、エジプト政府は貧困削減、所得向上、生活の質の改善をめざした民間部門主導の経済活動を推進してきており、IMF・世銀による経済構造調整との整合性も高い。ただし、五カ年計画や長期開発ビジョンが経済政策のすべてというわけではなく、それらを担う政府の役割にこそ注目しなければならない。

エジプト経済の成長持続に寄与した経済改革の推進という点で、高く評価されているのが二〇〇四年に発足したナズィーフ内閣による民間部門の振興であった。「投資増加による雇用創出」を掲げて同内閣が推進した経済自由化によって、従来からの経済改革が加速されたばかりでなく、ビジネス環境も改善されて、経済成長の持続にむすびついた。規制緩和や国営企業の民営化などを通じて、投資誘致や輸出拡大の契機が生まれるなど、民間部門が活動しやすい環境がととのったのである。この結果、二〇〇五年のGDP成長率は七%にせまる高水準となり、これが翌

年以降も維持された。

マクロ経済の動向が途上国経済を大きく規定していることは論をまたない。資源価格高騰によって生じた財政余剰も、適切な管理がなされなければ、資源国で製造業が衰退する「オランダ病」を深刻化させるだけに終わったかもしれない。しかしながらエジプト政府は、これをいち早く回避したばかりでなく、いっそうの経済改革の推進によって、高い経済成長を実現した。エジプトが新興国とみなされる経済パフォーマンスを示すことができた背景には、的確で、時宜を得た政治的リーダーシップを発揮する政権が存在したことも見逃すことはできない。

●新興国のパフォーマンス ナイジェリアの事例

ナイジェリアは石油産出国として安定した外貨収入を持ちながら、これを効率よく運用できなかった国のひとつである。かつて一九七〇年代の石油価格高騰時には、いかに訪れた経済ブームに翻弄されて、典型的な「オランダ病」に陥ったこともあり、今次の石油価格変動にどのように対処するかが注目されていた。結果的には、かつてのオイル・ブームを軍人首班とし

て経験したオバサンジョ大統領が経済運営の舵取りを行い、その二期目の政権が高成長への端緒をつけて大統領は勇退した。二〇〇七年の政権交代も経済運営には影響を及ぼさず、高い成長が維持された(表1)。

世界経済危機による石油価格の下落は、ナイジェリア経済にダメージを与えると思われていた。二〇〇九年の成長率について、IMFは三%を切る水準にまで落ち込むとの見通しを示していたものの、石油価格の上昇とともに経済はめざましい回復を見せた。表2にあるとおり、暫定値ながらもGDP成長率は七%をにらむ水準となり、この高成長は二〇一〇年上半期まで継続している(ただし速報値)。九月初めにBBCをはじめとする

外国通信社が財務大臣発言として報道したところによれば、経済発展の条件さえととのえば、現在の七%台半ばの成長から、二〇一二年末から翌年あたりまでには、二桁成長に持っていけるだろう、と強気の発言を行ったとされている。その条件として挙げられていたのは、インフラ整備と民営化計画の成功であった。ちなみに、この財務大臣は金融界の出身で、その手腕を買われ、投資促進をねらって、今回の発言も投資家向けリップサービスと思われるふしがある。

二〇一〇年上半期にかけて成長が回復したのは一体なぜだろうか。石油部門については、まず国際石油価格が緩やかに回復し、高値で安定しつつあること。つぎに、石油産出地域における紛争が終息に向かい、生産水準が日量二三〇万バレルの水準に回復してきたことが挙げられる。非石油部門については、卸売・小売部門が好調を維持しており、部分的ながら金融サービスの充実がこれに寄与していることが国内経済の活況にも寄与していると言つてよいだろう。この点は各セクターのGDP寄与率にも明瞭にあらわれている(表3)。

この表3で注目したいのは農業部門が占めるシェアの高さである。ナイジェリアを石油経済と見る向きは少なくないが、GDPへの農業の寄与率は依然として四割を超えている。この数字自体は、サハラ以南アフリカの国々のなかで、著しく高いと言えるものではない。しかし、製造業やサービス産業で成長を遂げた多くの新興国と比較すれば、明らかに高めである。二〇〇〇年代に入ってナイジェリアでは好調な農業生産が続いており、雨量不足による地域的な不作はあるものの、主食である根茎類あるいは雑穀類の生産が安定していることで、人々の消費行動も活発になっている。その点でも、農業のパフォーマンスは経済成長に強く作用しているのである。

先にも述べた卸売・小売部門が、

表2 ナイジェリアのGDP成長率

(単位%)		
2009年	第1四半期	5
	第2四半期	7.5
	第3四半期	7.3
	第4四半期	7.7
	(通年)	7
2010年	第1四半期	7.4
	第2四半期	7.7

(出所) ナイジェリア国家統計局。

表3 セクター別GDP寄与率

(単位%)	
セクター	寄与率
農業	41.8
原油	16.1
卸売・小売	18.2
製造業	4.2
金融・保険	3.7
電気通信・郵便	3.7
建設・建築	2
ホテル・飲食業	0.5
鉱物資源(除原油)	1
その他	9.5

(出所) 表2に同じ。

原油部門を上回る数値を記録していることにも注目しておきたい。一八%という数値は、二〇〇〇年以降でも極めて高い水準と言える。

石油価格の高騰で外貨収入が増大し、輸入にドライブがかかっていることも事実である。しかし、ナイジェリア経済の潜在力を生かす上では、卸売・小売部門とともに、サービス部門が成長することが不可欠であり、経済成長にも寄与することになる。それを下支える電気通信などのインフラ部門が成長していることも良い兆候と言えるであろう。

もう一点、寄与率として二%に満たないが、インフラ建設との関連でも非常に重要と言えるのが建設・建築部門である。新興国の国内投資が増大するなかで、電気通信とともに伸びてくるのが不動産関連への投資であり、建設・建築分野でのパフォーマン스는投資動向とも深く関わっている。ナイジェリアでは富裕層ばかりではなく、より下位の所得階層でも住宅建設を中心に活発な不動産投資が行われている。一九九〇年代半ば以降、中国の進出が活発になるなか、卸売・小売とならんで中国人ビジネスの展開が目立つのは建設・建築分野である。彼（女）らの活動は、

成長部門としてのバロメーターとも言え、その点でも今後の展開が注目される。

●むすびにきて—終わりなき経済構造調整からの脱却？

新興国というカテゴリーにアフリカの国々が入ってくるのか、また新興国と称されるにふさわしいパフォーマンスを示しているのか、これらの疑問を提起するのが本稿のねらいであった。アフリカ諸国のなかでは最も新興国に近い存在でありながら、そのようには位置づけられていない南ア。他方で、NEXT11などと称されているものの、新興国としての存在感がまだまだ薄いエジプト、そしてナイジェリア。

新興国としての扱いが難しい理由のひとつは、その属性として重要な消費市場としての側面が弱い、もしくは見えづらいところにあるのではないだろうか。依然として低所得国が少なくないアフリカ諸国では、新興国のキー概念である中間層といったものが同定しにくい。携帯電話市場の急速な拡大が示唆するような、消費の爆発が把握しづらいのである。人びとの欲求が経済の姿をどのように変えたのか、あるいは変えてゆくのか。こ

の問いに答えるためには、もう少しばらけ各国を観察する必要があるであろう。

一点、指摘しておきたいのは、アフリカ諸国がエンドレスに見えていた経済構造調整プロセスから抜け出しつつあるという予感である。もとより、ここで言う構造調整とはIMF・世銀が主導して、国際社会の責務として展開されてきた経済改革のことである。アジア諸国に先んじて、ナイジェリアでは一九八六年に、エジプトでは一九九一年に発動された構造調整は、

自由化・市場化を掲げた経済改革を推進し、公営部門の民営化や民間企業の発展を指向してきた。民主化とともに登場した各国の政権のなかには、構造調整の責務を自ら担うものがあらわれ、その成果を示しつつある。自律的発展の道筋を歩み始めた諸国を新興国と呼ぶのならば、アフリカの国々をその

カテゴリーに位置づけ、ウォッチしてゆくことは大いに意義があると思われる。

（もちつき かつや／アジア経済研究所 研究支援部）

《参考文献》

①土屋一樹編「二〇一〇」『中東アラブ諸国における民間部門の発展』研究双書No.五九〇 アジア経済研究所。



ソーラー関連ビジネスに乗り出す企業家
(ナイジェリア北部、筆者撮影)